府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	本省調査	44,710	37,340	▲7,370	—

事案の概要

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、政府目標として、2050年に住宅・建築物のストック平均でZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能を確保すること（「ストック目標」）と、2030年度以降新築される住宅・建築物についてZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能を確保すること（「フロー目標」）が掲げられている。住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業は、ZEH水準住宅の割合の増加、既存住宅ストックの省エネルギー性能の向上等を目的とし、ZEH水準住宅の取得への誘導、既存住宅のZEH水準等への改修補助等を行っている事業である。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 本件事業の効果について

- ZEH水準住宅は増加しつつあり、補助事業がなくとも、事業者はZEH水準住宅を供給するのではないかと。
- また、本件事業では、本来の政策目的ではない新築住宅自体の購入促進という目的で活用している事業者が散見される。
- よって、**補助金でZEH水準住宅に誘導する政策的必要性が必ずしも高くない可能性も踏まえ、今後の事業の在り方を検討すべきではないか。**

2. 本件事業の補助対象について

- **持家においては、ZEH水準化の支援の政策的必要性が減じられることを踏まえ、今後の事業の在り方を検討すべきではないか。**

3. 申請手数料について

- 一部の事業者が徴収する手数料は、本件事業との関連が必ずしも明確でない状況にあるのではないかと。
- 「その他の事務手数料」につき、大手事業者とその他事業者では、徴収の傾向に大きな差があるのではないかと。
- 事業者には手数料の内訳を明記させた上で、追加費用に関連する手数料に限定して徴収を認めるなど、**手数料の統一的な取扱いを補助金要綱等に定めておくべきではないか。**

反映の内容等

- 令和6年度補正予算において子育てグリーン住宅支援事業を創設し、令和7年度当初予算案においても、住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業の新たなメニューとして子育てグリーン住宅支援事業を計上した。この制度創設にあたっては、予算執行調査の結果を踏まえて、従前の子育てエコホーム支援事業（令和5年度補正予算、令和6年度当初予算）と比較して、以下の対応を行った。

1. 本件事業の効果について

- 「ZEH水準住宅」の普及状況やこれまでの補助実績等を踏まえて、**「ZEH水準住宅」に対する補助単価の引下げ（80万円→原則40万円）を行った。**

2. 本件事業の補助対象について

- これまでの補助制度の支援対象が「持家（注文住宅）」に偏っていたことを踏まえて、補助単価の引下げを行うとともに、「フロー目標」の達成に向けて、**ZEH水準への適合率が低い「分譲住宅」や「賃貸住宅」について、運用改善や補助対象への追加を行った。**

3. 申請手数料について

- 事業者と消費者の契約において、「**本来の建設費・購入費**」、「**補助金相当額**」、「**補助の申請に係る手数料**」を記載した書面を交付するものとし、補助金による還元額や申請手数料の見える化を通じて、消費者において補助金と手数料の関係性を適切に判断できるようにするなど、運用面での対応を行うこととした。